

株主メモ

事業年度 毎年2月21日から翌年2月20日まで
定時株主総会 毎年5月(ただし、20日までに開催)
基準日 定時株主総会 毎年2月20日
期末配当金 毎年2月20日
中間配当金 毎年8月20日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告により行います。
<http://www.uny.co.jp/koukoku/index.html>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

上場証券取引所 東京・名古屋(国内市場)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【单元未満株式の買取・買増請求について】

单元未満(1~99株)株式をご所有の株主様は、当社に対してその单元未満株式の買取(ご売却)または、「その单元未満株式数とあわせて1单元(100株)となる株式数」の買増(ご購入)を請求することが可能です。

お手続きの詳細につきましては、

- ・証券会社に口座をお持ちの株主様の場合は、お取引のある証券会社にお問合せください。
- ・証券会社に口座を開設されていない株主様の場合は、上記の株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関にお問合せください。

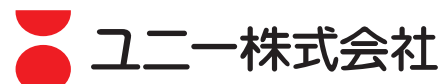
ホームページをご利用ください

当社ホームページでは、財務情報をはじめ、店舗情報、グループ会社情報など幅広い情報を掲載しております。また、インターネットショッピングサイトも開設し、皆さまの利便性の向上に努めております。ぜひご利用ください。

<http://www.uny.co.jp/>



この冊子は環境に配慮した植物油インキを使用しております。



〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
TEL (0587) 24-8111 (代表)

ユニーから 株主の皆さまへ

第41期 中間報告書

平成23年2月21日から平成23年8月20日まで



ユニー創業100周年



ひとが暮らす。
その、いちばん近くで。



証券コード 8270



取締役社長 前村哲路

株主の皆さまには、平素より格別のご支援賜り厚くお礼申し上げます。

東日本大震災により、被災された皆さま方に心よりお見舞い申し上げます。

当社第41期中間決算（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）のご報告をするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

日本経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンも復旧が進み供給が戻りつつあることや、震災後の復興需要もあり回復の兆しが見えてきましたが、急激な円高が輸出産業の業績を不透明なものとし、予断を許さない状況が続いています。

個人消費も、震災直後の自粛ムードからはある程度回復したものの雇用不安やデフレ基調が続いていることもあり本格的回復には至っていません。

このようななか、当社は創業100周年を迎えることができました。株主さまをはじめとするステークホルダーの皆さま方のご支援によるものと改めて感謝申し上げます。私どもは節目となる今期を「次の100年にむけた飛

躍の年」として位置付け、当社グループが今後も「新生活創造小売業」として永続し、発展できる企業群となるべく改革に取り組んでおります。

高品質で低価格のオリジナル商品の開発や、商品の価値訴求と需要に基づく計画的な販売体制を推進する「マーチャングライディング改革」、店舗活力を向上させ社会行事や地域催事に的確に対応する「現場主義」、新たなシステムや仕組みの導入、改善活動によるムダ・ムラの排除等による「ローコスト経営」のGMS事業の基本方針に加え、今期はグループシナジーを本格的に発揮させる体制を整えるとともに、ITを活用した新たな小売ビジネスに積極的にチャレンジし、成長が期待できる海外への出店を更に進め、エコファースト企業として社会貢献活動に継続的に取り組んでおります。特にグループシナジーについては当社と㈱サークルKサンクスで委員会を設置し、グループPB商品政策の推進や物流体制の効率化等について迅速に取り組みを進めております。

上期の業績につきまして、当社は100周年記念企画として10~40%程度増量した記念商品（食料品）や総額1億円分還元の特典お買物券付きユニー商品券の販売企画が好評いただいたほか、節電需要に応えた付加価値型商品や、快適性や機能性にこだわったPB商品が好調に推移し、経費の削減効果もあり計画を大幅に上回る結果となりました。

グループ会社では㈱サークルKサンクスが東北の一部店舗で震災の被害を被ったものの、その後の節電需要を取り込みカウンター商品のヒットもあり業績は好調に推移、専門店の㈱さが美・㈱パレモは、震災後の消費マイナンドの冷え込みを直接受け厳しい業績が続く、金融部門では㈱UCSが当初計画通りの収益を確保しました。

これらの結果、グループ連結、単体ともに減収増益となりました。

なお、当中間期の配当につきましては期初予想通りの1株につき9円とさせていただきます。

下期においても、将来を見据えた改革を推進し、社業のますますの発展を図る所存でございます。

株主の皆さまには、引続き一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年10月

当社の前身の一つである西川屋が、名古屋の地で創業し、今年で100周年を迎えることができました。

100年の長きにわたってご支持、ご支援いただいているお客さまや地域の皆さまに感謝を込めて、「未来とつながる『ユニー創業100周年』」と題し、記念商品の販売や記念企画の実施や社会貢献活動など100周年記念事業を開催いたしました。

当社は、今後も顧客のよりよい生活実現のために奉仕する「新生活創造小売業」として地域社会に貢献してまいります。

記念企画

総額1,000万円分のユニー商品券プレゼント（ユニーグループ共同企画）



アピタ・ピアゴ・ユーホーム・夢屋書店、サークルKサンクス、さが美、パレモ、鈴丹、モリエ、ユニフードの各店舗にてお買い上げレシートの合計5,000円毎を1口としご応募いただき抽選で「ユニー商品券30,000円分」が150名様に、お買い上げレシートの合計500円毎を1口としご応募いただき抽選で「ユニー商品券3,000円分」が2,000名様に当たりました。

総額1億円分還元 プレミアムお買物券付きユニー商品券販売

「プレミアムお買物券1,000円+ユニー商品券10,000円分」の合計11,000円分を10,000円にてアピタ・ピアゴで販売しました。

イイこと夢プレゼント

伝統老舗旅館ベア宿泊券・エステ付ホテルベア宿泊券・ナゴヤドームファミリー観戦など夢いっぱいプレゼントをアピタ・ピアゴ・ユーホームの直営売場及び専門店にてお買い上げ合計5,000円毎のレシートでご応募いただきました。

トップブランドセレクト100プレゼント

春期・秋期合計100社のメーカー様が厳選した商品詰め合せセットをアピタ・ピアゴ・ユーホームの直営売場にて対象商品1品以上を含むお買い上げ合計1,000円毎のレシートでご応募いただきました。

食育企画

親子で工場見学ツアーご招待

食品メーカー様の工場を親子で見学するバスツアー（全20コース）に、見学希望の食品メーカー様の商品を含むお買い上げ1,000円以上のレシートでご応募いただき抽選で総計400組800名様をご招待しました。

生活応援企画

創業100周年記念増量商品

お値段そのまま内容量を10~40%程度増量の商品（食料品）を販売しました。

創業100周年記念商品

<食料品・住居関連品>

100周年ならではの特別ご提供品・有名メーカー様との記念コラボレーション商品を販売しました。

<衣料品>

「あなたの欲しい！をカタチに。」を基にお客さまのご要望にお応えした商品開発&プロモーション展開を実施しました。

その他企画

- 不要になった衣料品のお引取りを実施しました。
- 「名古屋歴史発見！エコ・ウォーク」を開催しました。

営業の概況(連結)

セグメント別の業績の動向

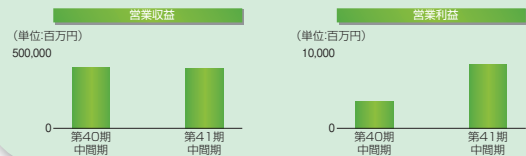
【総合小売業】

衣料品、住居関連品、食料品等の小売業

営業収益 **3,941億73**百万円 (前年同期比 -1.9%)
 営業利益 **84億45**百万円 (前年同期比 +138.4%)

総合小売業は営業収益3,941億73百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益84億45百万円(前年同期比138.4%増)となりました。

当セグメントの営業費用は、「マーチャンダイジング改革」による粗利益率の向上及び「ローコスト経営」による広告費や減価償却費の減少などにより、3,857億28百万円(前年同期比3.1%減)となり、営業利益は前年同期に比べて大幅に増加しました。

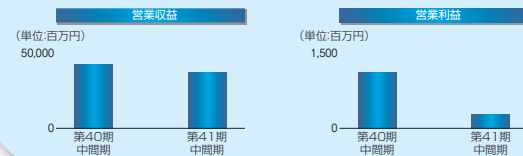


【専門店】

衣料品、生活雑貨等の専門小売業

営業収益 **372億63**百万円 (前年同期比 -12.3%)
 営業利益 **2億76**百万円 (前年同期比 -75.2%)

専門店の営業収益は372億63百万円(前年同期比12.3%減)、営業利益2億76百万円(前年同期比75.2%減)となりました。



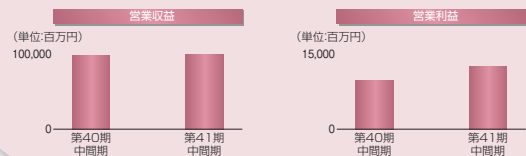
【コンビニエンスストア】

フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア7業

営業収益 **985億61**百万円 (前年同期比 +0.3%)
 営業利益 **124億78**百万円 (前年同期比 +28.5%)

コンビニエンスストアは営業収益985億61百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益124億78百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

当セグメントの営業費用は、自営店関連経費等の削減により販売費及び一般管理費が減少したことから、860億82百万円(前年同期比2.8%減)となりました。



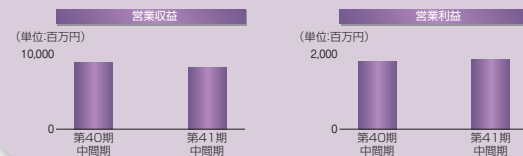
【金融】

クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引

営業収益 **81億95**百万円 (前年同期比 -7.3%)
 営業利益 **18億49**百万円 (前年同期比 +2.9%)

金融の営業収益は81億95百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益18億49百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

当セグメントの営業費用は、適正な与信管理や延滞債権回収の強化による貸倒関連費用の減少などにより63億45百万円(前年同期比9.9%減)となりました。



※従来、金融事業に含まれていた㈱ゼロネットワークスにつきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、コンビニエンスストア事業に事業区分を変更しております。また、前年同期比は前年同期を変更後の区分に組み替えた上で算出しております。

財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当上半期 平成23年8月20日現在	前上半期 平成22年8月20日現在
【資産の部】		
流動資産	310,905	305,678
固定資産	642,241	656,137
有形固定資産	440,085	436,900
無形固定資産	34,621	37,469
投資その他の資産	167,534	181,766
資産合計	953,147	961,815
【負債の部】		
流動負債	337,842	319,553
固定負債	274,811	303,322
負債合計	612,654	622,875
【純資産の部】		
株主資本	238,628	237,349
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,824
利益剰余金	170,879	169,597
自己株式	△1,204	△1,202
評価・換算差額等	△701	△120
その他有価証券評価差額金	1,291	1,491
繰延ヘッジ損益	△116	△80
土地再評価差額金	△425	△425
為替換算調整勘定	△1,450	△1,106
少数株主持分	102,565	101,711
純資産合計	340,492	338,939
負債及び純資産合計	953,147	961,815

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当上半期 自平成23年2月21日 至平成23年8月20日	前上半期 自平成22年2月21日 至平成22年8月20日
売上高	450,964	466,517
売上原価	329,882	344,398
売上総利益	121,081	122,119
営業収入	86,312	83,811
不動産賃貸収入	20,073	19,956
手数料収入	66,239	63,855
営業総利益	207,394	205,930
販売費及び一般管理費	184,108	189,446
営業利益	23,286	16,484
営業外収益	1,834	1,935
営業外費用	2,535	3,046
経常利益	22,585	15,373
特別利益	710	108
特別損失	14,921	4,540
税金等調整前中間純利益	8,374	10,940
法人税、住民税及び事業税	6,132	5,317
法人税等調整額	△1,115	237
少数株主損益調整前中間純利益	3,358	—
少数株主利益	1,154	2,177
中間純利益	2,203	3,209

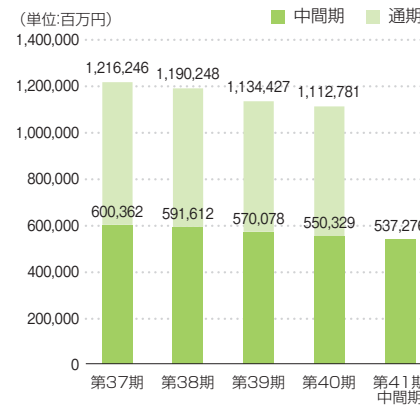
中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

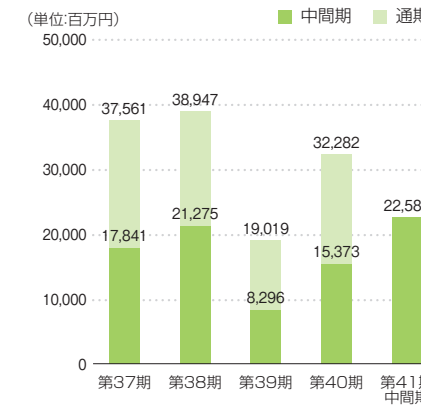
	当上半期 自平成23年2月21日 至平成23年8月20日	前上半期 自平成22年2月21日 至平成22年8月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,791	18,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,435	△6,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,899	5,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	83
現金及び現金同等物の増加額	10,328	17,361
現金及び現金同等物の期首残高	107,669	91,777
現金及び現金同等物の中間期末残高	117,997	109,139

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

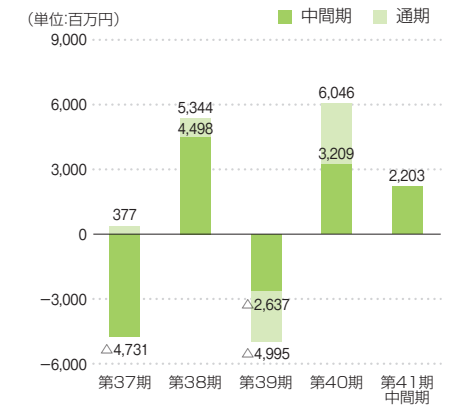
営業収益



経常利益



中間(当期)純利益



エコ・ファースト制度

「エコ・ファースト制度」は、環境省が業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動を促進するため、企業が自ら目標を決め、環境大臣に約束するものです。ユニーは2008年に、食品リサイクルに関するトップランナーとして、業界唯一エコ・ファースト企業として認定されました。現在では各業界から選ばれた環境活動のトップランナー38社が持続可能な社会の実現を目指し活動しています。

2011年夏の節電に関するエコ・ファーストの約束

2011年3月に起きた東日本大震災で福島原子力発電所事故により、関東・東北の電力量が低下しています。5月18日に環境省にエコ・ファースト企業28社が集まり、夏のピーク時の電力使用量を抑えるために、節電の目標を環境大臣と交わしました。ユニーは、前村社長が「お客様と一緒に進める節電活動」の啓発パンフレットを示しながら大臣に発表しました。



エコ・ファースト企業と大臣



パンフレットを示しながら発表する前村社長

エコ・ファーストの約束の進捗状況

1 食品リサイクルを適正かつ積極的に推進します	<ul style="list-style-type: none"> 食品廃棄物発生抑制の取り組み（食品売上高1万円あたりの発生量を2012年度までに2007年度と比べ10%削減）▶ 19%削減 食品循環資源のリサイクルの取り組み（再生利用等実施率を2012年度までに60%達成）▶ 48.9%（食品リサイクル法定報告数値は59.0%） 食品循環資源を活用した食品リサイクルループを全県に拡大（地域循環を目指し、各地域での食品リサイクルループの構築を図る）▶ 40期中に3件が認定済み 富山県・京都府・岐阜県で申請中 環境学習・農業体験を全店舗で実施（循環型社会について学び持続可能な社会を目指す）▶ ●エコロお店探検隊 / 71回 ●農業体験 / 4回
2 その他循環型社会の形成に向けた取り組みをお客様と一緒に積極的に推進します	<ul style="list-style-type: none"> 容器包装廃棄物の発生抑制（レジ袋辞退率を2012年度までに60%達成）▶ レジ袋辞退率 72.3% 使用済み容器包装の店頭回収とリサイクル推進（回収量・種類・取り扱い店舗の拡大を図る）▶ リサイクルボックス回収実績 13.2%向上（2008年度比） 商品搬入時の段ボールを削減し省資源を推進（商品搬入時の段ボールを通い箱・クレートに替え使用量を削減する）▶ 12.5%削減（2008年度比）
3 地球温暖化の防止に向けた取り組みを積極的に推進します	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止を目指したライフスタイルの提供（消費者を含む第三者審査委員会の審査を通った環境配慮商品を「eco!on」ブランドとして販売） 省エネ活動の推進（改善活動の一環で省エネ省資源活動を全店舗で実践） 「エコストア」を建設し省エネを推進してCO₂の発生抑制を図る（照明や空調設備などをエネルギー使用量の少ないものに転換）

東日本大震災 被災地への救援活動

ユニーの役割は、お客様の生活を支えることです。2011年3月11日、東北地方を中心に巨大震災が発生し、同時に起こった津波とともに、未曾有の被害をもたらしました。ユニーの店舗も茨城県・埼玉県の一部で建物被害を受けましたが、幸いにもお客様や従業員にけがはありませんでした。しかし、東北・関東・静岡の一部の店舗では、店内の商品や内装が落ちたり、電気・ガス・水道などの不通など営業に支障のきたす状況ではありましたが、被害の大きかった3店舗を除き、翌日には全ての店舗で食品・日用品の販売を行いました。

緊急災害復興支援

地震発生後、直ちに対策本部が設置され、翌日3月12日・13日には、㈱サークルKサンクスと合同で緊急支援物資としてミネラルウォーター・カップ麺・マスクなど3,500万円相当を福島県・宮城県・岩手県のそれぞれの災害対策本部の指定場所へ10トラック12台で届けました。また緊急災害復興義援金として3月16日に、5,000万円を日本赤十字社へ寄付しました。3月12日から従業員や店頭でのお客様からの募金活動により、引き続き義援金を日本赤十字社を通して贈っています。 ※2011年8月31日までの累計、7億196万5,195円（ユニーグループ全体）



ユニーグループ災害救援物資の表示を付けたトラックで届けました

従業員の家庭から集めた救援物資お届け

被災者のなかでも一番弱者である、特別養護老人施設や認知症の方、身障者の方に、ユニーの従業員が家庭にあるタオル・バスタオル・毛布などの贈答品を持ち寄り、ユニーの店舗から大人用紙おむつと一緒に送りました。

- 発送個数：タオル・バスタオル・毛布（348箱）、大人用紙おむつ（250箱）
- 支援先：特別養護老人ホーム「聖母の家」（社会福祉法人あけの星会）、社会福祉法人東北福祉会

環境への取り組みはこちらをご覧ください。 <http://www.uny.co.jp/corporate/torikumi/eco/index.html>

会社の概要（平成23年8月20日現在）

社名	ユニー株式会社
本店所在地	〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地 TEL(0587)24-8111(代表)
設立	昭和25年3月13日
資本金	10,129,253,310円
店舗数	226店舗(1府19県に出店)
従業員数(単体)	28,048名(パートタイマー等の期中平均特勤者数を含む)
// (連結)	37,745名(パートタイマー等の期中平均特勤者数を含む)

役員（平成23年8月20日現在）

佐々木 孝 治	取締役 会長
前村 哲 路	代表取締役 社長
松田 邦 男	専務取締役 専務執行役員
佐古 則 男	常務取締役 常務執行役員
越田 次 郎	常務取締役 常務執行役員
加納 昭 義	常務取締役 常務執行役員
前田 三 男	取締役 執行役員
手塚 文 人	取締役 執行役員
村瀬 毅	取締役 執行役員
伊藤 聡	取締役 執行役員
小川 高 正	取締役 執行役員
安藤 巳代治	取締役 執行役員
岸本 敬 三	取締役 執行役員
西川 俊 和	取締役
佐々 和 夫	取締役
吉田 龍 美	常勤監査役
宮井 眞 一	常勤監査役
丹下 幾 夫	監査役
南谷 直 毅	監査役

(注) 1. 取締役佐々和夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役丹下幾夫、南谷直毅の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役丹下幾夫、南谷直毅の両氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所に對し、独立役員として届け出ております。

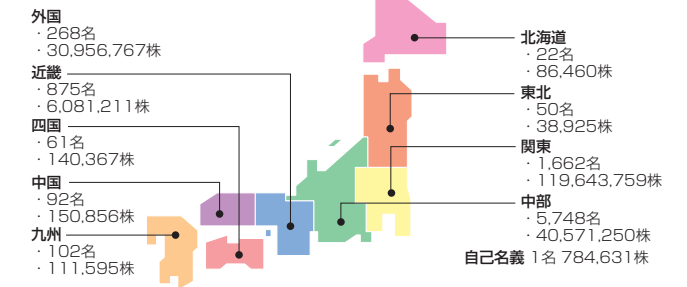
執行役員

松波 輝世治	角田 吉 隆	堤 芳 彦
坂野 一 清	伊藤 章	岩田 正 也
中村 敏 雄	吉田 讓	澤田 泰 次
梅 本 稔		

株式の状況（平成23年8月20日現在）

■株式の総数	
発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式の総数	198,565,821株
株主数	8,881名
■大株主	(単位:千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,847
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,811
日本生命保険相互会社	8,508
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,146
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	6,003
伊藤忠商事株式会社	5,957
第一生命保険株式会社	5,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,208
ユニー第二共栄会	3,968
東京海上日動火災保険株式会社	3,819

■地域別分布状況



■所有者別分布状況

